

# 自治基本条例の構造と動態

湯 浅 壘 道

## 目次

1. はじめに
  2. 自治基本条例の制定状況と類型
    - 2.1. 自治基本条例の制定状況
    - 2.2. 自治基本条例の類型：先行研究
  3. 自治基本条例の構造
    - 3.1. 分析の対象と方法
    - 3.2. 条例の内容
      - 3.2.1. 施行年
      - 3.2.2. 前文
      - 3.2.3. 名称
      - 3.2.4. である調とです・ます調
      - 3.2.5. 目的
      - 3.2.6. 市民の権利義務
      - 3.2.7. 参加主体（市民）の定義
      - 3.2.8. 執行機関
      - 3.2.9. 個人情報保護
      - 3.2.10. 参加・参画の文言、参加対象
      - 3.2.11. 協働
      - 3.2.12. 住民投票
      - 3.2.13. 行政運営
      - 3.2.14. 見直し規定
      - 3.2.15. 総条文数
  4. 条例内容の構造化と分析
    - 4.1. 条例内容の共通構造
    - 4.2. 構造化と類型化
  5. おわりに
- 参考文献

## 1. はじめに

近年、各地の自治体において自治基本条例、市民参加条例、まちづくり基本条例などの名称による自治基本条例を制定する動きが広がっている。

まちづくりにおける住民参加の必要性自体はすでに1960年代から唱えられており、1980年代には自治体の基本計画や地区整備計画、基本構想等の策定過程における住民の参加や、「まちづくり協定」の類の締結も各地で見られるようになってくる。1987年には埼玉県川口市でまちづくり基本条例が制定されるが、ここではすでに「コミュニティ活動」という語も使用されている（条例第6条）。

もっとも、川口市のまちづくり基本条例は、「市民が健康でかつ快適な生活を営むために必要な良好な自然環境及び生活環境」（条例第1条）の形成および確保が大きな主眼となっており、市民には「良好な環境を形成し、確保するため自ら努めるとともに、市長が実施する良好な環境の形成及び確保に関する施策に積極的に協力」することを責務として課し、市長には「地区計画の策定、建築協定の締結等に関する市民等の自主的なまちづくりのための活動に対し、積極的に技術的援助その他の協力」をすることが責務として課せられている。川口市の条例は、良好な自然環境および生活環境の形成のために、市は良好な環境の形成及び確保に関する施策を総合的、計画的に策定し、市民は自らも良好な環境の創出につとめると同時に市に協力し、市も市民の地区計画の策定、建築協定の締結などの自主的な活動に協力するという形式となっており、ここでは「協働」「共同」という概念はまだみられない。まちづくりという名称を冠してはいるが、実態としては景観条例における市民参加の規定に近いといえよう。<sup>(1)</sup>

これに対して、近時は自治体の政策決定や計画策定への市民の参加・参画を

---

(1) 川口市においては、2007年に川口市自治基本条例策定委員会条例を制定し、現在自治基本条例の制定に向けた作業を進めている。詳細については川口市のホームページを参照。  
<http://www.city.kawaguchi.lg.jp/ctg/04010007/04010007.html>

求めるうごきが活発になっており、行政と住民との役割分担の見直しの過程で行政と市民の「協働」という概念も注目されるようになってきている。各地で進められている自治基本条例の制定は、このようなうごきの発現の一形態であると考えられる。

本格的な地方分権の潮流に対応して地方自治の基本に関する事項を自治体自らが定める型の条例としては、北海道二セコ町のまちづくり基本条例（2001年施行）が嚆矢であるとされる（木佐・逢坂 2003）。また、条例制定にまでは至らなかったが、川崎市、逗子市でも同種の条例の草案が策定されている（西田 1998、松下 2004）。

しかし、自治基本条例の内容についていまのところ明確な定義はない。その内容については住民自治の基本理念や自治体経営の基本原則などを盛り込むとともに、市民、議会および行政の責務と役割を明確にしたものが多いものの、「自治体の憲法」性や市民の責務についての規定には、条例によって相当の相違がある。また、自治条例とまちづくり条例との異同についても明確になっているわけではない。さらに近時は2006年に北海道栗山町で議会基本条例が制定されたのを契機として同種の条例を制定するうごきも活発化しており（江藤 2008）、これらの条例間の線引きが曖昧になりつつある。自治基本条例の内容について一定の理解のないままに各地の自治体によって多種多様な条例が創出され、それらの是非について賛否両論の議論が行われているというのが実情であるといえる。

そこで本稿においては、多様な自治基本条例の内容を分析して、統計的に構造を解析することによって、多種多様な自治基本条例における一定の共通性や特色の析出を試みたい。また、どのような自治体がどのような条件の下でいかなる特色を有する自治基本条例を制定する傾向にあるのかについても、あわせて分析してみることしたい。

なお筆者は本稿執筆の時点で北九州市自治基本条例検討委員会委員を務めているが、本稿における自治基本条例に関する意見は筆者の私見であり、委員会

を代表するものではないことをお断りしておきたい。

## 2. 自治基本条例の制定状況と類型

### 2.1. 自治基本条例の制定状況

本稿で検討の対象としたのは、市町村および都道府県のいわゆる自治基本条例である。

前述したように自治基本条例に関する明確な基準は存在しないため、収集の基準として、条例の名称に「まちづくり」「自治」「市民参加」「市民参画」「市政基本（行政基本）」等の文言のいずれかを含み、住民自治、基本理念や住民参加、自治体経営の基本原則等が盛り込まれているもので、2008年4月1日現在において制定済みのものを対象とした。ただし、制定後の自治体合併などの事情によって条例が失効したり、施行されなかったりしたものは除外した。収集は行政全国条例データベース、自治体のホームページ上の例規集、各種サーチエンジン等を使用して検索することによって行ったが、時間の制約により全国の自治体への制定状況調査を行うことはできなかったため、漏れが生じている可能性はある。また、もっぱら議会に関する基本的事項についてのみを定めている議会基本条例は、分析の対象から除いた。

その結果、本稿では表1の条例を検討の対象とした。

表1 分析対象の条例一覧

自治体名	都道府県	条例名称	施行日
川口市	埼玉県	まちづくり基本条例	昭和62年9月22日
箕面市	大阪府	市民参加条例	平成9年4月1日
箕面市	大阪府	まちづくり理念条例	平成9年4月1日
兵庫県		まちづくり基本条例	平成11年9月17日
二セコ町	北海道	まちづくり基本条例	平成13年4月1日
猿払村	北海道	村民参加条例	平成13年4月1日
猿払村	北海道	まちづくり理念条例	平成13年4月1日

自治基本条例の構造と動態

志木市	埼玉県	市政運営基本条例	平成13年10月1日
宝塚市	兵庫県	まちづくり基本条例	平成14年4月1日
宝塚市	兵庫県	市民参加条例	平成14年4月1日
石狩市	北海道	行政活動への市民参加の推進に関する条例	平成14年4月1日
生野町	兵庫県	まちづくり基本条例	平成14年6月1日
西東京市	東京都	市民参加条例	平成14年10月1日
北海道	北海道	北海道行政基本条例	平成13年10月18日
清瀬市	東京都	まちづくり基本条例	平成14年10月18日
羽咋市	石川県	まちづくり基本条例	平成15年4月1日
会津坂下町	福島県	まちづくり基本条例	平成15年4月1日
鳩山町	埼玉県	まちづくり基本条例	平成15年4月1日
菊池市	熊本県	まちづくり基本条例	平成15年4月1日
甲良町	滋賀県	まちづくり条例	平成15年4月1日
旭川市	北海道	市民参加推進条例	平成15年4月1日
高知市	高知県	市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例	平成15年4月1日
狛江市	東京都	市民参加と市民協働の推進に関する基本条例	平成15年4月1日
高森町	長野県	町民参加条例	平成15年4月1日
鳥取市	鳥取県	自治基本条例	平成15年4月1日
杉並区	東京都	自治基本条例	平成15年5月1日
鹿児島市	鹿児島県	市民参画を推進する条例	平成15年6月1日
浜北市	静岡県	市民基本条例	平成15年7月1日
京都市	京都府	市民参加推進条例	平成15年8月1日
吉川町	新潟県	まちづくり基本条例	平成15年10月1日
伊丹市	兵庫県	まちづくり基本条例	平成15年10月1日
柏崎市	新潟県	市民参加のまちづくり基本条例	平成15年10月1日
厚木市	神奈川県	住みよいまちづくり条例	平成15年10月1日
東海市	愛知県	まちづくり基本条例	平成15年12月22日
茅野市	長野県	パートナーシップのまちづくり基本条例	平成15年12月25日
和光市	埼玉県	市民参加条例	平成16年1月1日
大佐町	岡山県	まちづくり基本条例	平成16年2月11日
富士見市	埼玉県	自治基本条例	平成16年4月1日
南河内町	栃木県	まちづくり基本条例	平成16年4月1日
小杉町	富山県	まちづくり基本条例	平成16年4月1日
宮代町	埼玉県	市民参加条例	平成16年4月1日
聖籠町	新潟県	まちづくり基本条例	平成16年4月1日

入間市	埼玉県	元気な入間まちづくり条例	平成16年4月1日
芽室町	北海道	まちづくり参加条例	平成16年5月1日
川西町	山形県	まちづくり基本条例	平成16年6月23日
大平町	栃木県	自治基本条例	平成16年7月1日
五戸町	青森県	まちづくり基本条例	平成16年7月1日
西郷町	島根県	まちづくり基本条例	平成16年7月1日
相生市	兵庫県	市民参加条例	平成16年7月1日
多摩市	東京都	自治基本条例	平成16年8月1日
関川村	新潟県	むらづくり基本条例	平成16年8月1日
愛川町	神奈川県	自治基本条例	平成16年9月1日
草加市	埼玉県	みんなでまちづくり自治基本条例	平成16年10月1日
浦安市	千葉県	市民参加推進条例	平成16年10月1日
岡谷市	長野県	市民総参加のまちづくり基本条例	平成16年10月6日
白井市	千葉県	市民参加条例	平成16年11月1日
伊賀市	三重県	自治基本条例	平成16年12月24日
九重町	大分県	まちづくり基本条例	平成17年2月1日
下関市	山口県	市民協働参画条例	平成17年2月13日
武生市	福井県	自治基本条例	平成17年3月1日
久喜市	埼玉県	自治基本条例	平成17年3月1日
遠軽町	北海道	まちづくり自治基本条例	平成17年3月25日
清里町	北海道	まちづくり参加条例	平成17年3月25日
新見市	岡山県	まちづくり基本条例	平成17年3月31日
川崎市	神奈川県	自治基本条例	平成17年4月1日
文京区	東京都	「文の京」自治基本条例	平成17年4月1日
知立市	愛知県	まちづくり基本条例	平成17年4月1日
大和市	神奈川県	自治基本条例	平成17年4月1日
足立区	東京都	自治基本条例	平成17年4月1日
奈井江町	北海道	まちづくり自治基本条例	平成17年4月1日
八戸市	青森県	協働のまちづくり基本条例	平成17年4月1日
原町市	福島県	まちづくり基本条例	平成17年4月1日
中野区	東京都	自治基本条例	平成17年4月1日
静岡市	静岡県	自治基本条例	平成17年4月1日
さぬき市	香川県	まちづくり基本条例	平成17年4月1日
矢掛町	岡山県	まちづくり基本条例	平成17年4月1日
金沢市	石川県	市民参加及び協働の推進に関する条例	平成17年4月1日
吉川市	埼玉県	市民参画条例	平成17年4月1日
秩父市	埼玉県	まちづくり基本条例	平成17年5月24日
富良野市	北海道	情報共有と市民参加のルール条例	平成17年7月1日

自治基本条例の構造と動態

岸和田市	大阪府	自治基本条例	平成17年 8 月 1 日
四日市市	三重県	市民自治基本条例（理念条例）	平成17年 9 月 1 日
三春町	福島県	自治基本条例	平成17年10月 1 日
豊田市	愛知県	まちづくり基本条例	平成17年10月 1 日
善通寺市	香川県	自治基本条例	平成17年10月 1 日
苫前町	北海道	まちづくり基本条例	平成17年10月 1 日
海老名市	神奈川県	市民参加条例	平成17年10月 3 日
登別市	北海道	まちづくり基本条例	平成17年12月21日
名張市	三重県	自治基本条例	平成18年 1 月 1 日
矢祭町	福島県	自治基本条例	平成18年 1 月 1 日
宗像市	福岡県	市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例	平成18年 1 月 1 日
瀬戸内市	岡山県	自治基本条例	平成18年 2 月13日
三鷹市	東京都	自治基本条例	平成18年 4 月 1 日
清水町	北海道	まちづくり基本条例	平成18年 4 月 1 日
芳賀町	栃木県	まちづくり基本条例	平成18年 4 月 1 日
太田市	群馬県	まちづくり基本条例	平成18年 4 月 1 日
遠別町	北海道	自治基本条例	平成18年 4 月 1 日
伊勢崎市	群馬県	市民参加条例	平成18年 4 月 1 日
逗子市	神奈川県	市民参加条例	平成18年 4 月 1 日
豊島区	東京都	自治の推進に関する基本条例	平成18年 4 月 1 日
三次市	広島県	まち・ゆめ基本条例	平成18年 4 月 1 日
池田市	大阪府	みんなでつくるまちの基本条例	平成18年 4 月 1 日
長井市	山形県	まちづくり基本条例	平成18年 4 月 1 日
三島町	福島県	まちづくり基本条例	平成18年 4 月 1 日
大東市	大阪府	自治基本条例	平成18年 4 月 1 日
前原市	福岡県	市民協働まちづくり推進条例	平成18年 4 月 1 日
加賀市	石川県	まちづくり基本条例	平成18年 4 月 1 日
八尾市	大阪府	市民参画と協働のまちづくり基本条例	平成18年 6 月 1 日
坂戸市	埼玉県	市民参加条例	平成18年 7 月 1 日
米原市	滋賀県	自治基本条例	平成18年 9 月 1 日
丸亀市	香川県	自治基本条例	平成18年10月 1 日
篠山市	兵庫県	自治基本条例	平成18年10月 1 日
音更町	北海道	まちづくり基本条例	平成18年10月 1 日
平塚市	神奈川県	自治基本条例	平成18年10月 1 日
新座市	埼玉県	自治憲章条例	平成18年11月 1 日
吹田市	大阪府	自治基本条例	平成19年 1 月 1 日
白老町	北海道	自治基本条例	平成19年 1 月 1 日

多治見市	岐阜県	市政基本条例	平成19年 1 月 1 日
下川町	北海道	自治基本条例	平成19年 4 月 1 日
玉村町	群馬県	自治基本条例	平成19年 4 月 1 日
飯田市	長野県	自治基本条例	平成19年 4 月 1 日
札幌市	北海道	自治基本条例	平成19年 4 月 1 日
苫小牧市	北海道	自治基本条例	平成19年 4 月 1 日
留萌市	北海道	自治基本条例	平成19年 4 月 1 日
寒川町	神奈川県	自治基本条例	平成19年 4 月 1 日
柏原市	大阪府	まちづくり基本条例	平成19年 4 月 1 日
帯広市	北海道	まちづくり基本条例	平成19年 4 月 1 日
稚内市	北海道	自治基本条例	平成19年 4 月 1 日
千曲市	長野県	まちづくり基本条例	平成19年 4 月 1 日
妙高市	新潟県	自治基本条例	平成19年 4 月 1 日
岐阜市	岐阜県	住民自治基本条例	平成19年 4 月 1 日
北栄町	鳥取県	自治基本条例	平成19年 4 月 1 日
うきは市	福岡県	協働のまちづくり基本条例	平成19年 4 月 1 日
大玉村	福島県	自治基本条例	平成19年 4 月 1 日
湯河原町	神奈川県	自治基本条例	平成19年 4 月 1 日
新発田市	新潟県	市民参画と協働による新発田市まちづくり基本条例	平成19年 4 月 1 日
豊中市	大阪府	自治基本条例	平成19年 4 月 1 日
中札内村	北海道	まちづくり基本条例	平成19年 4 月 1 日
邑南町	島根県	まちづくり基本条例	平成19年 4 月 1 日
甲府市	山梨県	自治基本条例	平成19年6月21日
四国中央市	愛媛県	自治基本条例	平成19年 7 月 1 日
軽井沢町	長野県	まちづくり基本条例	平成19年 8 月 1 日
北川辺町	埼玉県	自治基本条例	平成19年 9 月 1 日
美唄市	北海道	まちづくり基本条例	平成19年 9 月 1 日
日進市	愛知県	自治基本条例	平成19年10月 1 日
熊谷市	埼玉県	自治基本条例	平成19年10月 1 日
美里町	埼玉県	まちづくり基本条例	平成19年10月 1 日
野洲市	滋賀県	まちづくり基本条例	平成19年10月 1 日
海老名市	神奈川県	自治基本条例	平成19年10月 1 日
近江八幡市	滋賀県	協働のまちづくり基本条例	平成20年 4 月 1 日
宮古市	岩手県	自治基本条例	平成20年 7 月 1 日
小美玉市	茨城県	自治基本条例	平成20年 4 月 1 日
花巻市	岩手県	まちづくり基本条例	平成20年 4 月 1 日

※順序は、施行日の順。

自治基本条例の制定状況を都道府県別にみると、北海道においては道自身もふくめて25自治体で制定されており、最も多くの条例が制定されている（表2）。

埼玉県、東京都、神奈川県、大阪府がそれに続く状況にあるが、北海道で多く制定されているのは、前述した二セコ町のまちづくり基本条例（2001年施行）の影響が大きいものと思われる。

表 2 都道府県別の制定状況

都道府県	自治基本条例制定自治体数
北海道	25
埼玉県	16
東京都	10
神奈川県	10
大阪府	9
長野県	6
新潟県	6
兵庫県	5
福島県	5
滋賀県	4
岡山県	4
愛知県	4
福岡県	3
石川県	3
三重県	3
香川県	3
群馬県	3
栃木県	2
鳥取県	2
千葉県	2
静岡県	2
青森県	2
山形県	2
岐阜県	2
岩手県	2
福井県	1

島根県	1
大分県	1
鹿児島県	1
山梨県	1
山口県	1
高知県	1
広島県	1
京都府	1
茨城県	1
愛媛県	1

自治基本条例を制定している自治体の規模をみると、全体の半分以上が人口5万人以下である（表3）。後述するように、松下（2007）は比較的に中規模な自治体で自治基本条例が制定される傾向にあるとするが、実態としては小規模な自治体で制定されている例が多いといえよう。逆に50万人以上の人口の自治体で制定している例は少なく、人口の多い自治体における市民の参加・参画や合意形成の難しさを反映しているものと思われる。

表3 自治基本条例制定自治体の人口

人口	自治基本条例制定自治体数
10000 人未満	18
30000 人未満	27
50000 人未満	17
100000 人未満	31
300000 人未満	40
500000 人未満	10
1000000 人未満	4
1000000 人以上	5

## 2.2. 自治基本条例の類型：先行研究

自治基本条例の類型については、すでに類型化を行った先行研究がみられる。

松下（2007）は、「まちづくりのルールを検討し、それを条例という形式に

まとめ、まちづくりの当事者が共有するとなると、人口が多い自治体では難しい」一方、「市民の顔が見える小さな自治体では、条例という形式にまとめる意義は乏しい」ため、自治基本条例は比較的に中規模な自治体で制定されているとする。

また自治基本条例を内容から分類した場合、政策テーマ型と自治基本形型に分類されるとし、前者はまちづくりの基本理念やビジョンを示していること、市民主体のまちづくりを宣言していること、まちづくりの政策テーマごとに基本的方策や施策が規定されていること、という要件を満たし、後者は自治（まちづくり）の基本理念や基本原則が書かれていること、市民が自治（まちづくり）の主体として位置づけられていること、役所や議会が自治のためにがんばる規定が置かれていること、市民や市民活動団体が元気で活動することができる規定が定められていること、という要件を満たす条例であるとする。初期の自治基本条例には政策テーマ型の条例がみられたが、近時の条例では自治の基本型に移行しているという。さらに、自治の基本理念、自治の主体としての市民、行政・議会の組織・運営・活動に関する基本的事項、市民・市民活動団体に活動に関する事項のすべてが網羅されている「フルセット型」の条例が増えているといい、条例内容の細分化・詳細化の傾向も進んでいるとしている。

弁護士法人九州リーガル・クリニック法律事務所（2008）は、各地の自治基本条例の条文内容を分析した結果、大規模自治体型と小規模自治体型という特色が見られるとする。

まず条例の制定過程について両者では相違があり、大規模自治体ではホームページなどで制定の過程が公開されることが多いのに対して、小規模自治体ではインターネット上での公開は少ないという。大規模自治体では自治基本条例という名称を用いるところが多いのに対して小規模自治体ではまちづくりという名称を用いるところが多く、小規模自治体では住民の定義として在住、在学、在勤者もふくめた「すべての」という文言が使用される傾向にある。また「参加」「参画」という文言の相違については、大規模自治体のほうが参画という

文言を使う傾向にあるとしている。これらの特色から、「大規模自治体の自治基本条例は独自性が薄い」のに対して、小規模自治体は「コミュニティと執行機関の各主体が相互協力のもとまちづくりを行うことを第一義的に考えて、自治基本条例を定めていることが見てとれる。」とする。

条例によっては、地域の地域資産や良好な環境を保全することに主眼を置き、これを保全しながら開発を進めるための手順として行政と市民の協働によるまちづくりを規定するという型もみられる。このような条例の典型は、「富士や多摩川の悠久なる自然活動が生んだ武蔵野の台地と国分寺崖線」を「かけがえのない地域資産」として、「先達が築いた郷土を、より豊かに、より魅力的なものにする手順や約束事」の条例を定めた国分寺市まちづくり条例にみることができよう（松本 2005）。これらの類型の条例は、景観条例、土地利用条例等の延長線上にある条例の類型としても把握することが可能であろう。

### 3. 自治基本条例の構造

#### 3.1. 分析の対象と方法

本稿では、自治基本条例内容の特色と共通性を分析するために、弁護士法人九州リーガル・クリニック法律事務所（2008）で用いられている指標を参考として55の指標を抽出し、検討対象とした各条例について、前文の字数と総条文数を除き上記の指標にあてはまっていれば1、あてはまっていなければ0を割り当てて、データセットを作成した。ただし前文については字数を数え、総条文数は条例が何条によって構成されているのかをそのまま入力した。また行政運営規定度は、「行政運営」の項目中の細目に該当する件数の合計を算出した。

抽出した指標の一覧は次のとおりである（表4）。

表 4 条例内容の指標

項目	細目
前文	前文字数（句読点含まず）
名称	まちづくり 自治
前文	前文です・ます調
条文	条文です・ます調
目的	最高法規性 総則性 補則性
市民の権利義務	義務 責務 役割のみ 不参加を理由に不利益を受けない旨規定
参加主体（市民）の定義	定義あり すべて 外国人も含む
執行機関	宣誓・公約
事業者	責務など規定
情報共有	議会に義務づけ 開かれた議会
個人情報保護	個人情報保護
参加・参画の文言	参加 参画
参加対象	県政、市町村政 まちづくり 具体的施策設定 意見聴取手続制度 青少年（未成年者）の参画
協働	執行機関の努力規定 市民の努力規定 コミュニティ
住民投票	規定有り 請求・発議規定有り

自治推進委員会等	規定有り
行政運営	審議会等の構成・選任規定
	説明責任
	行政評価
	総合評価
	総合計画
	財政運営
	組織体制
	行政手続
	政策法務
	法令遵守
	公益通報
	危機管理
	要望苦情
	行政サービス
	他都市との連携
	国際交流
	地域自治区
行政運営規定度	(上記「行政運営」細目該当件数の合計)
見直し規定	見直し規定有り
総条文数	総条文数

### 3.2. 条例の内容

作成したデータセットをもとにして項目ごとの集計を行い、各自治体の自治基本条例の内容について概観してみることにしたい。

#### 3.2.1. 施行年

自治基本条例の施行は、2000年以前にも数例がみられるが、本格的に施行されるようになるのは2003年以降である（表5）。「自治・自治基本」型の名称をもつ条例、「まちづくり」型の名称をもつ条例ともにこの傾向は変わらず、どちらの条例も2003年以降に急増している。

表 5 自治基本条例の施行年

施行年	合 計
1987	1
1997	2
1999	1
2001	5
2002	5
2003	20
2004	20
2005	30
2006	28
2007	36
2008	4
総計	152

### 3.2.2. 前文

前文をもたない条例は分析対象とした152条例中17条例にすぎず、圧倒的に多くの条例が前文をおいていることがわかった。前文をもたない条例は北海道の条例に多く、まちづくり基本条例という名称の条例に多いことがわかる（表6）。

表 6 前文をもたない条例

自治体名	都道府県	条例名称	施行年
川口市	埼玉県	まちづくり基本条例	1987
箕面市	大阪府	市民参加条例	1997
箕面市	大阪府	まちづくり理念条例	1997
志木市	埼玉県	市政運営基本条例	2001
猿払村	北海道	村民参加条例	2001
猿払村	北海道	まちづくり理念条例	2001
宝塚市	兵庫県	市民参加条例	2002
石狩市	北海道	行政活動への市民参加の推進に関する条例	2002
高森町	長野県	町民参加条例	2003
高森町	長野県	町民参加条例	2003
厚木市	神奈川県	住みよいまちづくり条例	2003
浜北市	静岡県	市民基本条例	2003
芽室町	北海道	まちづくり参加条例	2004

聖籠町	新潟県	まちづくり基本条例	2004
富良野市	北海道	情報共有と市民参加のルール条例	2005
清里町	北海道	まちづくり参加条例	2005
柏原市	大阪府	まちづくり基本条例	2007

前文をもつ条例の場合、字数は300字から500字程度が多く、800字をこえるような前文をもつ条例は数例にすぎない（図1）。

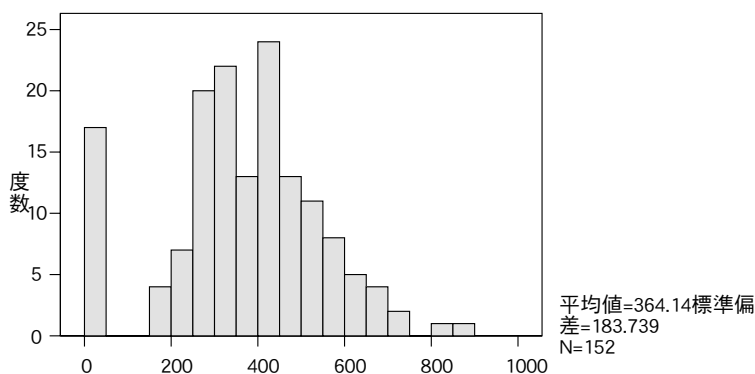


図1 前文字数のヒストグラム

### 3.2.3. 名称

自治基本条例の名称には、大別して「自治基本」または「自治」というキーワードが使用されている場合と、「まちづくり」というキーワードが挿入されている場合がある。松下（2007）の類型化に従えば、前者は政策テーマ型、後者は自治基本形型とみることができるとと思われる。

条例を名称ごとに集計すると、表7のような状況となる。条例の名称からみれば、「自治・自治基本」型、「まちづくり」型のほか、何らかの形で「市民」というキーワードを挿入している条例もすくなくないことがわかる（市民というキーワードが条例の名称に挿入されているのは、31条例）。

表 7 条例の名称の状況

条例名称	合計
自治基本条例	50
まちづくり基本条例	45
市民参加条例	11
協働のまちづくり基本条例	3
市民参加推進条例	3
まちづくり参加条例	2
まちづくり自治基本条例	2
まちづくり理念条例	2
町民参加条例	2
「文の京」自治基本条例	1
パートナーシップのまちづくり基本条例	1
まち・ゆめ基本条例	1
まちづくり条例	1
みんなでつくるまちの基本条例	1
みんなでまちづくり自治基本条例	1
むらづくり基本条例	1
元気な人間まちづくり条例	1
行政活動への市民参加の推進に関する条例	1
市政運営基本条例	1
市政基本条例	1
市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例	1
市民基本条例	1
市民協働まちづくり推進条例	1
市民協働参画条例	1
市民参加と市民協働の推進に関する基本条例	1
市民参加のまちづくり基本条例	1
市民参加及び協働の推進に関する条例	1
市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例	1
市民参画と協働による新発田市まちづくり基本条例	1
市民参画と協働のまちづくり基本条例	1
市民参画を推進する条例	1
市民参画条例	1
市民自治基本条例（理念条例）	1
市民総参加のまちづくり基本条例	1
自治の推進に関する基本条例	1
自治憲章条例	1

住みよいまちづくり条例	1
住民自治基本条例	1
情報共有と市民参加のルール条例	1
村民参加条例	1
行政基本条例	1
総計	152

また、松下（2007）は初期の自治基本条例には政策テーマ型（まちづくり型）が多く、近時の自治基本条例は自治基本型に移行しているとするが、近年に制定された条例は、条例の名称をみるかぎりではたしかに「まちづくり」という名称を冠しない条例のほうが若干多い。

ただし、全体としてはそもそも条例名称にまちづくりというキーワードをもたない条例のほうが多く、まちづくりという名称を冠する条例の割合が急速に減少しているというわけではない。

表8 条例の名称と施行年

施行年	「まちづくり」型名称		計
	該当しない	該当する	
1987		1	1
1997	1	1	2
1999		1	1
2001	3	2	5
2002	3	2	5
2003	10	10	20
2004	11	9	20
2005	17	13	30
2006	17	11	28
2007	22	14	36
2008	2	2	4
総計	86	66	152

#### 3.2.4. である調とです・ます調

条例の前文および条文が、である調で書かれているか、です・ます調で書か

れているかを集計してみると、前文がです・ます調で書かれているものは120条例あった。前文をもつ137の条例のうち、88パーセントがです・ます調で書かれていることになる。条文がです・ます調で書かれているものは47条例であり、全体の31パーセントとなる。

前文・条文ともにです・ます調で書かれているものは45条例あり、前文はです・ます調で書かれているが、条文はである調で書かれているものは75条例であった。

このことから、前文はです・ます調で書かれることが多く、条文はである調で書かれることが多いという傾向が看取される。

### 3.2.5. 目的

自治基本条例については、前述したように明確な定義はない。

自治基本条例は自治体の憲法であるとする所論も多いが、実際に自治基本条例の条文内容を分析してみると、かならずしも多くの自治基本条例において自治体の憲法たり得る最高法規性（他の条例等に対する優越性）が明記されているというわけではない。住民自治の基本理念や自治体経営の基本原則もすべての自治基本条例にうたわれているわけではなく、地方自治における総則的規定としての性質を持たない条例もある。逆に住民自治の基本理念や行政運営の基本方針は他の条例等に定められているとして、自治基本条例はそれを補完したりその具体的な運用手続を定めたりする補足的な性質のものとして位置づけられている場合もみられる。

条例における最高法規性、総則性、補則性の規定状況について集計してみると、最高法規としての性質を何らかの形で規定している条例は、全体の約4割にとどまっている。総則か補則かについては、全体の約6割が地方自治における基本的な事項を定めた総則的性質をもつ条例として規定している（表9）。

表9 条例の目的に関する規定状況

最高法規性規定あり	66	43%
総則性規定あり	96	63%
補則性規定あり	56	37%

### 3.2.6. 市民の権利義務

まちづくりにおける市民の参加・参画に関して、市民の権利や義務をどのように定めているかについては、表10のように、義務という文言を用いている条例は少なく、圧倒的に多くの条例が責務という文言を用いている。また、何らかの義務を定める条例が全体の1割未満である一方で、まちづくりその他に参加しないことを理由として不利益を受けない旨を規定している条例も2割弱あり、まちづくりに参加することは市民の義務・責務であるにとらえるか、任意参加の自発的なものであり少なくとも参加しないことによる不利益があってはならないものとしてとらえるかという対極的な発想が存在していることをうかがわせる。

表10 市民の権利義務に関する規定状況

項 目	条例数	割 合
義務	10	7%
責務	110	72%
役割のみ	29	19%
不参加を理由に不利益を受けない旨規定	27	18%

### 3.2.7. 参加主体（市民）の定義

まちづくり等に参加する主体としての市民について、参加主体を何らかの形で定義している条例は全体の約8割であった（表11）。いっぽう、自治体内の在住者であるか、成年者であるか等を問わず、すべての市民を対象とするという条例は全体の7パーセントにすぎず、外国人も参加主体に含めると明確に定義しているものは全体の5パーセントにすぎなかった。

表11 参加主体に関する規定状況

項 目	条例数	割 合
参加主体の定義あり	108	71%
すべての市民を対象	10	7%
外国人も含む	8	5%

### 3.2.8. 執行機関

執行機関に対して、首長が就任時に宣誓をすること等を求める規定については、全体の約3割の条例が導入していることがわかった（表12）。

表 12 宣誓・公約等に関する規定状況

項 目	条例数	割 合
宣誓・公約	48	32%

また、このような規定については、2003年頃から条例内容に盛り込む自治体が増えている（表13）。

表13 宣誓・公約等に関する規定状況（施行年別）

施行年	条例数
1987	
1997	1
1999	
2001	1
2002	
2003	8
2004	7
2005	10
2006	10
2007	10
2008	1

### 3.2.9. 個人情報保護

個人情報の保護に関しては、総務省は平成15年6月16日付で各都道府県、政

令指定市に対して事務連絡「地方公共団体における個人情報保護対策について」を送付し、個人情報保護条例未制定自治体には制定を求めると同時に、既に制定している自治体には見直しを行うよう求めている。また総務省は平成10年以降（当時は自治省）、全国の地方公共団体の個人情報の保護に関する条例の制定状況について毎年公表しているが、平成17年4月1日の時点で個人情報の保護に関する条例を定めていない地方公共団体の数は全国で48市町村にまで減少し、平成19年6月29日に公表された同年4月1日現在の制定状況では、「総務省では各都道府県・市区町村に対し、条例の早期制定を要請していたところ、平成17年度末までにすべての都道府県・市区町村が条例を制定し、制定率は100%に達しています」とし、全国すべての都道府県および市町村において個人情報保護条例が制定されている（総務省 2007）。もっとも、この中にはマニュアル情報を適用対象としない条例も含まれている（湯浅 2007）。

自治基本条例では、全体の7割弱の条例で個人情報の保護が規定されている（表14）。

表14 個人情報保護に関する規定状況

項 目	条例数	割 合
個人情報保護	102	67%

この背景には、個人情報の保護に関する法律の制定を契機とした個人情報保護に関する意識の高まりがあると思われる。実際に、個人情報の保護に関する規定の状況は、個人情報の保護に関する法律が成立した2003年の時点では規定をもたない条例のほうが多かったが、2004年以降は規定を持つ条例のほうが多くなっている（表15）。

表15 個人情報保護に関する規定状況（施行年別）

施行年	個人情報保護規定なし	個人情報保護規定あり	総計
1987	1		1
1997	2		2
1999	1		1
2001	3	2	5
2002	4	1	5
2003	12	8	20
2004	9	11	20
2005	9	21	30
2006	6	22	28
2007	3	33	36
2008		4	4
総計	50	102	152

### 3.2.10. 参加・参画の文言、参加対象

自治基本条例において、参加という文言を用いているか、参画という文言を用いているかについては、表16に示すとおり、同じ割合となった。

条例によっては両方の文言を用いている場合もあり、どちらの文言も使用しない条例も存在する。両方の文言を併用しているのは9条例、どちらの文言も使用しないのは41条例であった。

表16 「参加」「参画」の使用状況

項 目	条例数	割 合
参 加	60	39%
参 画	60	39%

### 3.2.11. 協働

前述したとおり、自治基本条例の制定のうごきの背景にあるのは、行政と住民との役割分担の見直しの過程で行政と市民の「協働」という概念も注目されるようになったことにある。

しかし、表17に示すように、協働に関しては執行機関や市民に対して何らかの

努力義務を規定している条例は少数にとどまっており、特に執行機関の努力規定に関しては2割以下であった。また、執行機関および市民の双方の協働に向けた努力について明確に規定している条例は、12条例にすぎなかった(表18)。

表17 協働に関する規定状況

項 目	条例数	割 合
執行機関の努力規定	25	16%
市民の努力規定	59	39%

表18 協働に関する規定状況(クロス表)

		市民の努力規定		計
		規定なし	規定あり	
執行機関の努力規定	規定なし	80	46	126
	規定あり	13	12	25
計		94	58	152

### 3.2.12. 住民投票

自治基本条例の制定をめぐっては、住民投票を規定するかどうか、規定する場合にはどのように位置づけるかが一つのポイントとなる。

住民投票制度については、代表民主主義との関係、二元的代表制度を採用する現行地方自治法の下での位置づけ、住民投票の結果を首長が遵守することを求める拘束型住民投票の可能性、議会や長に住民投票の結果について「尊重義務」のみを課す住民投票(諮問型住民投票)の有効性、常設とすべきかどうか、住民投票の対象とすべき政策領域など、多様な論点が存在する。

本稿で分析の対象とした自治基本条例のうち、約7割が何らかの形式により住民投票について規定している。また、約半数の条例が具体的な住民投票の実施請求や発議に関する手続についても定めていることがわかった(表19)。

近年施行された自治基本条例の中では、全体の7割から8割の条例が何らかの形式により住民投票を規定しており、住民投票制度の採用度が高くなってき

ていることがわかる（表20）。

**表19 住民投票に関する規定状況**

項目	条例数	割合
住民投票規定あり	108	71%
請求・発議規定あり	79	52%

**表20 住民投票に関する規定状況（施行年別）**

施行年	住民投票規定なし	住民投票規定あり	計
1987	1		1
1997	1	1	2
1999	1		1
2001	3	2	5
2002	2	3	5
2003	8	12	20
2004	8	12	20
2005	5	25	30
2006	5	23	28
2007	9	27	36
2008	1	3	4
総計	44	108	152

### 3.2.13. 行政運営

次に、行政運営に関する諸項目の規定の状況を検討してみることにした。

行政運営に関する細目ごとの規定状況（規定の有無）を集計したのが表21である。

表21 行政運営に関する規定状況

行政運営	細 目	条例数	割 合
	審議会等の構成・選任規定	77	51%
	説明責任	97	64%
	行政評価	70	46%
	総合評価	7	5%
	総合計画	60	39%
	財政運営	77	51%
	組織体制	37	24%
	行政手続	52	34%
	政策法務	23	15%
	法令遵守	31	20%
	公益通報	11	7%
	危機管理	19	13%
	要望苦情	49	32%
	行政サービス	20	13%
	他都市との連携	59	39%
	国際交流	24	16%
	地域自治区	29	19%

全体的にみて、行政運営に関する項目の規定率はかならずしも高いとはいえない。

特に、まちづくりというキーワードを条例名称の中にもつ条例にその傾向があり、10項目以上の細目について規定している条例の数はわずかである（表22）。

表22 条例の名称別の行政運営細目規定数

行政運営 細目規定数	条例名称 非「まちづくり」型		条例名称 「まちづくり」型		計
	条例数	割合	条例数	割合	
0	8	9%	4	6%	12
1	10	12%	11	17%	21
2	5	6%	5	8%	10
3	3	3%	6	9%	9
4	12	14%	11	17%	23

自治基本条例の構造と動態

5	10	12%	3	5%	13
6	10	12%	7	11%	17
7	5	6%	7	11%	12
8	8	9%	7	11%	15
9	4	5%	4	6%	8
10	4	5%			4
11	1	1%	1	2%	2
12	3	3%			3
13	1	1%			1
14	2	2%			2

多くの自治体が規定しているのは、行政の説明責任（アカウンタビリティ）である。しかし、ほとんどの条例においては抽象的・一般的な責任として規定しており、具体的な説明の責任を定めているものは決して多くない。このことは、説明責任とは何かという点について法的にも講学上も内容が確定しているわけではなく、民主的正統性、手続の透明性、情報公開、結果責任との異同がはっきりしていないという事情が関係していよう。

審議会等の構成・選任規定に関しては、約半数の条例が規定しており、男女共同参画の視点から男性または女性委員の割合を定めたり、委員会の性質に応じて市民代表を構成員に含めるように求めたりする規定が多い。

財政運営については、約半数の条例が何らかの規定を置いている。多くの自治体が深刻な財政難に直面しており、行政と市民の協働によって財政難に対処しなければならない（このことは、結果的に行政サービスの水準低下や市民の負担増加を招く場合もある）ことを反映しているものと思われる。

行政評価については、半数弱の自治体が規定している。

その他、総合計画、他都市との連携、行政手続、要望苦情についての規定率は30パーセント台であり、組織体制、法令遵守についての規定率は20パーセント台にとどまる。地域自治区、国際交流、政策法務、行政サービス、危機管理、公益通報、総合評価に関する規定率は低く、いずれも20パーセント未満である。

地域自治区に関する規定をもつ条例は必ずしも多くない。地域自治区は、市

町村がその区域内の地域に市町村長の権限に属する事務を分掌させ、地域の住民の意見を反映させつつこれを処理させるため設置する自治・行政組織であり、地方自治法第202条の4以下で規定されるものと市町村の合併の特例等に関する法律第23条以下で規定されるものの2種類がある。後者による場合は、市町村が消滅することに対する住民感情面への配慮、合併後の市町村において自治体の規模が大きくなることに伴い地方自治が住民から遠くなることに対する救済措置の意味合いもあるとされ、かならずしも市民の認知度は高いとはいえない。

このような事情が、近時に施行された条例でも地域自治区に関する規定をもつものが少ない背景となっているものと思われる（表23）。

表23 地域自治区に関する規定状況（施行年別）

施行年	地域自治区規定なし	地域自治区規定あり	総計
1987	1		1
1997	2		2
1999	1		1
2001	5		5
2002	5		5
2003	16	4	20
2004	14	6	20
2005	25	5	30
2006	21	7	28
2007	31	5	36
2008	2	2	4
総計	123	29	152

### 3.2.14. 見直し規定

自治基本条例の制定をきっかけとして、市民のまちづくり・政策決定への参加・参画が具体化・実質化すればするほど、さまざまな問題点が浮上してくることは必至であり、なんらかの対応がせまられることになるはずである。厳しい財政事情と急速な少子高齢化の中でますます効率的な行政運営が求められる中で、行政と市民との役割分担も問われることになる予想され、その過程に

においては後述するように市民の責任という観点も議論の対象にしなければならないと思われる。しかし、規定内容の見直しに関する規定をもつ条例は、全体の半数以下にとどまっている（表24）。

すでに自治基本条例を制定した自治体においても、市民との協働の具体化・実質化を進めつつ条例内容についても見直しを不断に行うことが求められるのではないと思われる。

表24 条例の見直しに関する規定状況

項 目	規定条例数	割 合
見直し規定	67	44%

### 3.2.15. 総条文数

条例の総条文数は、最多の条例が58条、最少の条例は5条からなり、平均すると26条（四捨五入）によって構成されていることがわかった。条文数の分布をみると、20条から30条程度で構成されている条例が最も多い（図2）。

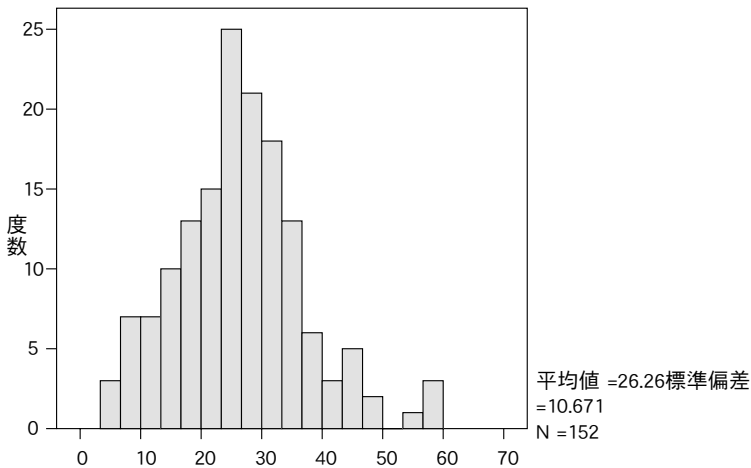


図2 総条文数のヒストグラム

## 4. 条例内容の構造化と分析

### 4.1. 条例内容の共通構造

各地で制定された自治基本条例の内容における共通性を把握するために、作成したデータセットの細目のうち、前文字数と総条文案数を除く細目を変数として投入して、主成分分析を行った。

行政運営の項目には含まれる細目が多いため、細目の何カ所に該当しているかの合計を算出して行政運営規定度の変数を作成し、投入することとした。第1回の分析の結果をもとに共通性が低い変数を除外することとし、表25のような結果が得られた。

表25 自治基本条例の主成分分析結果

	第1成分	第2成分	第3成分	第4成分
総則性	0.85	0.10	-0.05	0.13
自治	0.67	0.16	0.18	0.01
行政運営規定度	0.56	0.24	0.44	0.26
個人情報保護	0.43	0.34	0.45	0.18
参画	0.43	0.03	0.13	0.36
議会に義務づけ	0.41	0.44	0.17	0.13
住民投票請求・発議規定有り	0.05	0.78	-0.16	-0.13
住民投票規定有り	0.29	0.74	0.08	0.04
市民定義あり	-0.07	0.61	-0.02	-0.03
開かれた議会	0.19	0.55	0.08	0.14
見直し規定	-0.12	0.44	0.07	0.42
前文です・ます調	0.10	0.43	0.20	0.32
市民の参加・参画責務	0.27	0.16	0.69	-0.37
まちづくり対象	-0.10	-0.28	0.66	0.13
コミュニティ	0.16	0.15	0.49	0.36
まちづくり	-0.05	-0.47	0.43	0.38
具体的施策設定	0.03	0.07	-0.05	0.63
人権尊重	0.35	-0.12	0.21	0.43
市民の参加・参画義務	0.19	-0.21	-0.17	0.42
市民の努力規定	0.04	0.06	0.09	0.40
県政、市町村政対象	0.24	0.10	-0.14	0.38

第1成分に負荷が高いのは、総則性、条例名称における自治という文言、行政運営規定度、個人情報保護、条文における参画という文言、議会への情報共有の義務づけである。第1成分の解釈は難しいが、自治基本条例を行政の総則として位置づけ、行政運営の方法に対して多くの規定を置くと同時に議会に対しても情報共有を義務づけている点で、市民の自治体運営全般への関与・コントロールの度合いを高めることを志向する成分であると解することができ、自治体運営コントロール成分と名付けることができるのではないと思われる。

第2成分に負荷が高いのは、住民投票請求・発議規定有り、住民投票規定有り、市民定義あり、開かれた議会、見直し規定、前文です・ます調である。第2成分は、首長選挙と議会議員選挙という機会に事実上かざられている市民の政治的意思表明の機会を広げ、住民投票による自治体運営への直接的な住民意思の反映を志向するもので、住民投票を行うために投票権を有する者を規定する関係から「市民」の定義づけも必要になっているものと解することができる。このことから、第2成分は、直接民主主義志向成分と名付けることができよう。

第3成分に負荷が高いのは、市民の参加・参画責務、まちづくりが参加・参画対象、コミュニティ、条文名称におけるまちづくりという文言である。これらはあきらかにまちづくりへの市民の参加・参画を通した自治の充実を志向する成分であるといえるから、まちづくり成分として名付けることができよう。

第4成分に負荷が高いのは、具体的施策設定、人権尊重、市民の参加・参画義務、市民の努力規定、県政・市町村政対象であるが、これらは市民が具体的にまちづくり・自治に参加・参画することを求め、それをある程度市民の責務または義務として強調すると同時に、参加・参画の対象や施策を具体的に定めることを志向する成分であるといえることができる。このため、第4成分は参加・参画の具体化成分と名付けることができよう。

#### 4.2. 構造分析と類型化

以上の分析結果から、弁護士法人九州リーガル・クリニック法律事務所

(2008) や松下 (2007) の自治基本条例の類型化とは異なる類型化が可能になると思われる。

第1の成分、第3の成分は、すでに指摘されている自治基本条例の理念型と重なり合うところが多く、さほど新規性はない。第1の成分は松下 (2007) のいう自治基本形型またはフルセット型として理解することが可能であり、第3の成分は政策テーマ型としてとらえることができよう。

既存の類型化では把握することができないのは、第2および第4の成分である。

第2の成分は、近年の住民投票条例の導入を求めるうごきにも符合し、市民が議会の議員選挙を通じて政治的意思を表明する代表民主主義的な制度に不信・不満を抱いていることの反映であるともみることができる。このため、この成分は直接民主主義志向の類型として把握することが可能であろう。

直接民主主義志向の類型のヒストグラム (図3) をみると、ゼロよりも大きな値をもつ条例と、ゼロよりも小さな値をもつ条例がそれぞれ多い。このことから、直接民主主義志向の類型については、それを採用するか、しないかに二分化される傾向があることがわかる。

第4の成分は、市民の自治・まちづくりへの参加・参画を自主的かつ自由なものとする (逆にいえば、参加しない自由も保障する) のではなく、ある程度義務化するものであり、その裏返しとして参加・参画の対象を具体的に定めるという類型である。この類型は、自治への参加を市民の自由意思にゆだね不参加を理由に不利益を受けない旨を規定するという方向とは対極にあるものといえる。

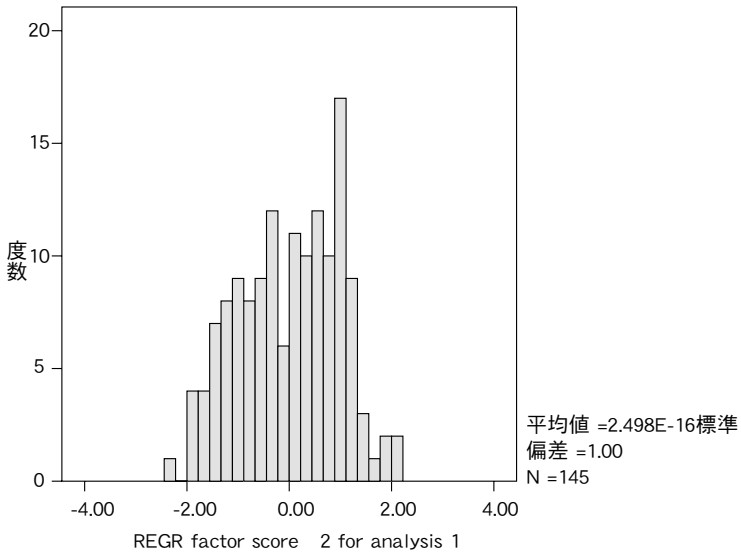


図3 直接民主主義志向のヒストグラム

参加・参画の具体化のヒストグラム（図4）をみると、ゼロに近い値をもつ条例が多いために、櫛の歯が欠けたような部分はあるもののおおむね正規分布に近い形でヒストグラムが描き出されており、市民による参加・参画の具体化に関しては直接民主主義志向ほどには特色が出ていない状況にあることがわかる。

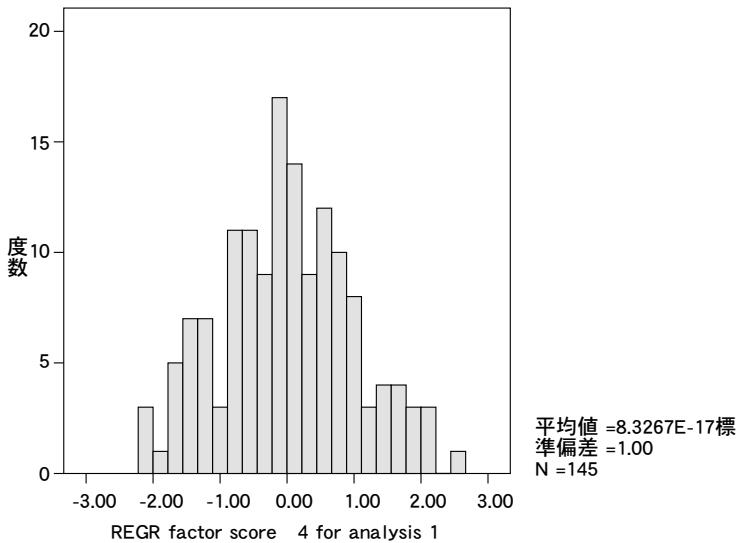


図4 参加・参画の具体化のヒストグラム

## 5. おわりに

本稿では、各地の自治基本条例の内容の分析を行い、その類型化について、条文の規定内容の主成分分析に基づく新たな類型を提示するという作業を行った。

ところで、自治基本条例の制訂作業において見逃されがちな視点として、市民のまちづくり・政策決定への参加に伴う責任という問題がある。

まちづくりが、宅地の開発や造成の規制、建築物等の単体的および集散的規制、屋外広告物の規制等によって地域・市街地等の開発・整備を図ることを意味する場合には、当然に所有権その他の私権を大きく制限することに通じるため、利害関係者の理解が得られるとは限らず、実際に多くの訴訟が提起されている（金子 2008）。従来、この種の訴訟に対しては処分庁としての自治体がそ

の対応に当たってきたところであるが、自治体と市民の協働によってまちづくりを進めた場合の法的責任についても、やはり自治体と市民が協働で負うべきであるのかについての議論は、活発になされているとはいいいがたい。政策形成過程に市民の参画を進めるのであればその帰結としての政策の実施に当たって生ずる諸問題についても市民は責任を負うべきであり、意思形成は行政と協働するがその結果に対する責任は協働しないというのは無責任である、とする批判も、当然に生じうる。

その一方で、まちづくりや自治体の政策決定に市民の参加・参画を求め、それにともなって発生する法的責任もまた自治体と市が協働して担うということになれば、参加・参画を拒否する市民が出てくることが考えられるし、そのような負担を求める自治体に転入することが敬遠されるようになったり、他の自治体への住民の流出が発生するようになったりするかもしれない。市民は自治の担い手として措定されているわけであるが、まちづくりや政策決定に参加する義務があるのかという問題もあらためて浮上してこよう。

※本稿は、平成20年度科学研究費補助金基盤研究（C）「情報化社会における公序の形成・維持と法制度」（課題番号20604009）の研究成果の一部である。

#### 参考文献

- 出石 稔（2006）『条例によるまちづくり・土地利用政策』（第一法規）  
伊藤修一郎（2006）「なぜ自治体は規制を避けるのか」レヴァイアサン38号110-130頁  
今井 一（2000）『住民投票－観客民主主義を超えて－』（岩波新書）  
江藤俊昭（2008）「議会活性化のための法整備」自治体法務研究2008年秋号20頁-28頁  
小原隆治（2008）「自治体政治システムの再検討序説」年報行政研究43号64-89頁  
金子正史（2008）『まちづくり行政訴訟』（第一法規）  
河村和徳（2008）『現代日本の地方選挙と住民意識』（慶應義塾大学出版会）  
神原勝（2008）『自治・議会基本条例論』（公人の友社）  
木佐茂男・逢坂誠二（2003）『わたしたちのまちの憲法』（日本経済評論社）  
財団法人社会経済生産性本部（2001）『地方分権と住民参加を考える－住民投票の論点をめぐって－』（財団法人社会経済生産性本部）

- 財団法人社会経済生産性本部 (2002)『住民投票制度化への論点と課題』(財団法人社会経済生産性本部)
- 新藤宗幸 (1999)『住民投票』(ぎょうせい)
- 総務省 (2007)「個人情報の保護に関する条例の制定状況 (平成19年4月1日現在)」[http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070629\\_4.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070629_4.html)
- 高良鉄美 (2001)「住民投票の法的拘束力：名護市民投票裁判を素材として」*琉大法学*65号 33-64頁
- 多田一路 (2004)「地域自治会の公共性」*大分大学経済論集*55巻5号129-142頁
- (2006)「地域の自治体(町内会)における選挙権・被選挙権」*法学セミナー*620号 110頁。
- 西田裕子 (1998)「都市憲章、自治基本条例とは何か」木佐茂男編『自治立法の理論と手法』(ぎょうせい、1998年)
- 弁護士法人九州リーガル・クリニック法律事務所 (2008)「新たな公共のあり方に関する法整備状況報告書」
- 松下啓一 (2004)『協働社会をつくる条例』(ぎょうせい)
- (2007)『自治基本条例のつくり方』(ぎょうせい)
- 松本 昭 (2005)『まちづくり条例の設計思想』(第一法規)
- 森 裕亮 (2008)「パートナーシップの現実——地方政府・地縁組織間関係と行政協力制度の課題」*年報行政研究*43号170-188頁
- 山崎 正 (2003)『地方議員の政治意識』(日本評論社)
- 湯淺壱道 (2007)「福岡県内の市町村における個人情報の保護に関する条例の現状と課題」*九州国際大学法学論集*13巻3号61-110頁
- 油川 洋 (2005)「地域社会における地方議会・地方議員の存在」*尚絅学院大学紀要*51号 103-114頁